

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	岐阜県
市区	各務原市
担当部署	健康福祉部福祉政策課

吸収合併の場合		
基本情報		
1	合併理由書	
2	評議員会で合併の承認をしたことを証する書面	
3	存続する法人の定款	
4	吸収合併消滅社会福法人の財産目録及び貸借対照表	
5	吸収合併消滅社会福祉法人の負債を証明する書類	
6	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の財産目録	
7	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の事業計画書および収支予算書 (合併日に属する会計年度及び次会計年度)	
8	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の評議員、役員となるべき者の履歴書 および就任承諾書	
9	評議員、役員になる者について、他に役員等になる者と婚姻関係または3親等以内の親族関係にある者がいる場合等は、その氏名及びその者との続柄を記載した書類	
関係書類		
合理的な理由		
1	添付書類目録	添付書類の内容を明確にするため。
2	不動産価格評価書	適正な価格で取引が行われているか確認するため。
3		
4		
5		
6		

7		
8		
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由
2部提出		1部は承認後法人へ返却し、もう1部は所轄庁で副本を保管するため。

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	岐阜県
市区	各務原市
担当部署	健康福祉部福祉政策課

新設合併の場合		
基本情報		
1	合併理由書	
2	評議員会で合併の承認をしたことを証する書面	
3	合併により設立する法人の定款	
4	各法人の財産目録および貸借対照表	
5	各法人の負債を証明する書類	
6	合併により設立する法人の財産目録	
7	合併により設立する法人の事業計画書および収支予算書（合併日に属する会計年度及び次会計年度）	
8	合併により設立する法人の評議員、役員となるべき者の履歴書および就任承諾書	
9	評議員、役員になる者について、他に役員になる者と婚姻関係または3親等以内の親族関係にある者がいる場合等は、その氏名及びその者との続柄を記載した書類	
関係書類		合理的な理由
1	添付書類目録	添付書類の内容を明確にするため。
2	不動産価格評価書	適正な価格で取引が行われているか確認するため。
3		
4		
5		
6		

7		
8		
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由
2部提出		1部は承認後法人へ返却し、もう1部は所轄庁で副本を保管するため。

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	岐阜県
市区	各務原市
担当部署	健康福祉部福祉政策課

事業譲渡等にかかる定款変更の場合		
基本情報		
1	理事会議事録	
2	評議員会議事録	
3	現行の定款	
4	変更後の定款	
5	事業譲渡契約書	
6	新たに経営する事業の事業計画書および収支予算書 (事業開始日に属する会計年度及び次会計年度)	
7	施設長就任書・履歴書	
関係書類		合理的な理由
1	添付書類目録	添付書類の内容を明確にするため。
2	財産目録	事業開始の場合。現に所有する財産を確認するため。
3	予算書又は決算書	施設開設の場合。事業の見込み、現状を把握するため。
4	図面	事業を開始する事業所、増減する財産を把握するため。
5	廃止事業に係る財産の処分方法	財産の処分方法が法人外流出に該当しないか確認するため。
6	事業の許可書・廃止届	事業を開始・廃止する場合。必要な許認可を受けているか確認するため。
7		
8		

9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由
2部提出		1部は承認後法人へ返却し、もう1部は所轄庁で副本を保管するため。

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	岐阜県
市区	各務原市
担当部署	健康福祉部福祉政策課

事業譲渡等にかかる基本財産処分の場合		
基本情報		
1	理事会議事録	
2	評議員会の議事録	
3	財産目録	
4	処分物件が不動産の場合は、その価格評価書	
5	対象施設の図面（面積の明記、国庫補助及びその他の別）	
関係書類		合理的な理由
1	添付書類目録	添付書類の内容を明確にするため。
2	定款	法人所有基本財産を確認するため。
3	登記事項証明書	処分物件が不動産の場合。法人所有基本財産を確認するため。
4	不動産価格評価書	処分物件が不動産の場合。適正な価格で取引が行われているか確認するため。
5	売買価格等を証する書類	処分物件が不動産の場合。適正な価格で取引が行われているか確認するため。
6	売却金等の用途計画書	処分物件が不動産の場合。不当な使途に充てていないか確認するため。
7	図面	処分財産を把握するため。
8		
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

2部提出	1部は承認後法人へ返却し、もう1部は所轄庁で副本を保管するため。
------	----------------------------------

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。